

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化			
対応する 主な課題	<p>①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。</p> <p>⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。</p> <p>⑬避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。</p>			

様式1(主な取組)

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた訓練を全県的に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、防災マップを作成する。また、災害時要配慮者の避難行動支援のため災害時要援護者支援計画の策定と沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。			H29	H30	R元	R2	R3
			広域津波避難訓練の実施				
実施主体	県、市町村		防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】					
	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
予算事業名	防災対策事業費								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	直接実施	22,883	17,865	17,881	56,552	40,334	33,299	県単等	OR3年度： 県総合防災訓練等を中止したが、災害対策本部運営の基本的事項として講義を実施した。津波避難訓練の実施により地域防災力向上を図った。 OR4年度： 県災害対策本部設置運営訓練、美ら島レスキュー、県総合防災訓練、広域津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	各種防災訓練の実施				R3年度			40,334	大幅遅れ	<p>アドバイザーによる名簿作成等に係る相談支援を4市町村に対して実施するとともに、沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施した。</p> <p>また、県総合防災訓練、陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施した。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	4回	1回	1回	4回	25.0%			
活動指標名					R3年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専門アドバイザーを派遣・支援した結果、計画値を上回る39市町村において名簿を作成することができた。また、DWATおきなわの登録・養成研修を計4回実施し、チーム員登録人数が99名となった。</p> <p>広域津波避難訓練は計画どおり実施したものの、そのほか予定していた訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされた。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画（中部版、宮古版）の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。 福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等の開催を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 現在策定中の宮古版業務継続計画の策定について、引き続き宮古地方本部へ助言などを実施する。 （中部版については、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練の中止に伴い令和4年度に実施予定） 研修内容を見直し、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン研修を開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・業務継続計画(地方版)の策定に向けては関係機関との協議が必要である。
- ・中部版については、訓練の実施に応じて作成している。

○外部環境の変化

- ・大規模災害に備えて、受援計画の策定が必要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務継続計画の策定について北部・南部の経緯を踏まえて、中部・宮古での策定のための意識の向上を図る。
- ・受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・業務継続計画(中部版、宮古版)の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	防災資機材の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1式	—	—	—	必要資機材の確認	—	100.0%	0	順調	自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。 令和3年度は導入案件がないため、購入していない。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。						・市町村、防災関係事業者等から、特段要望等無い状況であり、緊急性、必要性等について検討したが、令和3年度は購入していない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・必要な資機材については、各訓練後のアンケートの結果により検討する必要がある。
- ・情報収集を行い、新規の資機材でも導入すべきものは検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・必要性のある資機材については、情報収集を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各防災訓練を通じて新たに整備すべき資機材を整理し、既存事業又は新規事業等による計画的な整備を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害対策本部設置運営訓練の実施(回数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	0回	0回	1回	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた訓練を中止したが、コロナ対策本部においては頻繁に活用されていることから、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた訓練を中止したが、コロナ対策本部においては頻繁に活用されており、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。</p>						<p>・当該システムについて、「マニュアル」の改善を図り、コロナ本部においては頻繁に活用されており、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・システムの円滑な運用のため、防災訓練等により職員の対応力維持に取り組むと同時に、職場内において情報共有を図り、バックアップ体制を構築する必要がある。

○外部環境の変化

・円滑な運用にむけては必要なシステムの更新等が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人事異動等による担当者の変更時においても効果的な運用が可能となるよう、わかりやすい運用マニュアルの作成、改善が必要がある。
- ・職員の防災対応力向上のため、当該システムの使用方法について、引き続き、訓練等で実践する機会を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	導入検討・合意形成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
					市町村の合 意形成 協議会の設 立	—	100.0%	4,250	順調	沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会を設立し、運用体制や機体の整備、ヘリ基地となる消防防災航空センター等について検討を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成30年度から始めた市町村との協議は、令和3年度に県内全41市町村と合意形成が図られ、「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」を設立するとともに、4つのワーキンググループを立ち上げ、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、消防防災航空センターの整備等の検討を開始した。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 導入推進に向け、市町村との協議を行っているが、まだ、2団体が協議すべき課題があるとしていることから、引き続き市町村との協議を実施する。 市町村との合意形成が図られた場合、速やかに「消防防災ヘリ導入推進協議会(仮称)」設立するとともに、ヘリ機体・装備等の仕様やヘリ基地の基本構想、運用に関する各種規約・要綱等を検討するワーキンググループを立ち上げる。 						<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリの導入に向けて、まだ同意が得られていない2団体と個別協議を続けた結果、県内全41市町村と合意形成が図られた。 全市町村と合意形成が図られたことから、令和3年8月に消防防災ヘリコプター導入推進協議会を設立するとともに、同年10月に4つのワーキンググループを立ち上げ、それぞれ2回の会議を開催した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・消防組織法に基づき、市町村消防を支援するための航空隊として設置されるものであり、市町村の理解と協力(負担)なくしては、その導入は困難である。
- ・ヘリ基地には広さ以外に、騒音・風害などの影響を踏まえた周辺住宅や施設等との距離、鉄塔・高圧線・高層建築物・斜面等安全運航への影響等様々な条件を考慮する必要があり、適地の調整に時間を要することとなっている。

○外部環境の変化

- ・消防防災ヘリやヘリ基地となる消防防災航空センター(仮称)の整備の財源としている緊急防災・減災事業債の期限が令和7年度である。
- ・消防庁が取りまとめた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」による二人制操縦士(ダブルパイロット)の制度により、操縦士や整備士の採用が困難な状況になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空隊員として活動する消防職員の派遣や負担金など、市町村の理解や協力、負担なくしては運用は不可能であることから、継続した協議が必要である。
- ・ヘリ基地となる消防防災航空センター(仮称)の整備に向けて、その場所を決定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・消防防災ヘリの運用開始に向けて、消防防災ヘリコプター導入推進協議会及びワーキンググループにおいて、市町村や消防機関とともに議論を重ねていく。
- ・ヘリ基地となる消防防災航空センター(仮称)を整備する候補地調査を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意思がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図る。		50人 育成数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】					
		地域における消防防災リーダーの育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域における自主防災組織リーダーの育成 ※予算事業なし							0		OR3年度： 沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施した。 OR4年度： 引き続き、沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施する。
0							0		
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：
									OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	68人	51人	61人	50人	117人	50人	100.0%	0	順調	<p>地域防災リーダー育成のための研修会を12月に開催し、女性などの視点から避難所運営についての講演等を実施した。</p> <p>また、本研修は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりオンライン開催とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>計画値50人のところ、117人が研修に参加し、各地区自主防災組織リーダーの育成が図られ、取組は順調である。</p> <p>なお、参加者の大幅な増加はオンラインでの開催のためであると考え。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。</p>						<p>・自主防災組織率の向上に向けて、自主防災組織リーダー育成研修を消防防災科学センターと共催のもと、各市町村に呼びかけて実施し、沖縄気象台の職員等を講師として招き、研修を実施した。</p> <p>・また、沖縄気象台との共催で防災気象講演会を実施し、琉球大学島嶼防災研究センター長を講師として招き、講演会を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 自主防災組織率の向上に向けて、研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村への支援が必要である。

○外部環境の変化

・ 自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。

・ 地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことがあげられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。

・ 県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会のあり方を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容のさらなる充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充
主な取組	災害時における事業者等との連携強化			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。		30項目 協定項目数				60項目
実施主体	県、市町村、事業者等					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			
		民間事業者との災害時応援協定の締結、連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 沖縄電力（株）との災害時における相互連携に関する協定を締結したことにより、今後、災害発生時での円滑な連携が期待できる。 OR4年度： 包括業務提携先に防災関連の項目を盛り込むことを調整する他、他自治体からの人的・物的支援を受ける拠点整備に必要な協定を整理する。
—									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時協定締結数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	28	31	32	40	45	60	75.0%	0 概ね順調	<p>沖縄電力(株)との災害時における相互連携に関する協定を締結したことにより、今後、災害発生時での円滑な連携が期待できる。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>協定項目数は、計画値60項目に対し実績値が45項目と概ね順調に推移している。今後は、主に包括連携協定の中で対応することとしており、庁内の情報収集や他県の事例を確認しながら協定の検討を行う。協定締結により、災害時における輸送体制構築及び自主防災組織育成等について強化を図る。</p>	
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。</p>								<p>・沖縄電力(株)との災害時における相互連携に関する協定の締結により、災害時の円滑な連携が期待できる。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 今後は庁内の個別協定との連携や、全庁的な包括連携協定の中に災害時の協定を盛り込むよう対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 包括連携協定の枠組みで対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込めるようにする。

4 取組の改善案 (Action)

・ 庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防体制の整備			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内消防力の強化を図るため、消防車両・資機材等の整備を促進するとともに、消防の広域的連携を促進し、県内市町村間の消防相互応援体制の強化を図る。		84.3%				
実施主体	県、市町村	消防ポンプ車充足率				
		消防車両・資機材の整備の促進				
		消防広域連携の促進				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】	県内消防相互応援体制の強化			
			県と市町村による消防力強化意見交換会の実施			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	消防広域化推進事業	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								OR3年度： 令和2年度に再策定した推進計画について、広域化対象市町村（南部ブロック、中部ブロック）担当課長等に対する説明会を実施した。 OR4年度： 広域化対象の各市町村及び消防に対する個別説明やヒアリングを実施するとともに、県広報媒体を活用した県民への広報を実施し、機運醸成を図る。
県単等	直接実施	—	—	9,163	107	140	243	県単等	
予算事業名	消防車両・資機材の整備の促進 ※予算事業なし						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言・国の無償貸付制度等の周知を行う等。消

様式1(主な取組)

	その他	—	—	—	—	—	—	<p>ついでに助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進した。</p> <p>OR4年度：引き続き、消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進する。</p>
--	-----	---	---	---	---	---	---	---

様式1(主な取組)

活動指標名	消防ポンプ車充足率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	84.3% (H27年度)	84.3% (H27年度)	83.7% (R1年度)	83.7% (R1年度)	83.7% (R1年度)	88.5	94.5%	140	順調	消防体制の強化のための、消防広域化推進計画について、広域化対象市町村（南部ブロック、中部ブロック）担当課長等に対する説明会を実施した。 年間を通じ、消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度の周知及び活用の助言を行い、消防車両や資機材の整備を促進した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										消防広域化推進計画について市町村に説明し、次年度以降市町村の消防広域化に向けた取組につなげることができた。 また、各市町村において、国の補助金等を活用し、消防団及び緊急消防援助隊の車両及び資機材が整備され、着実に消防力の向上が図られている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域化対象市町村で立ち上げる協議会へのオブザーバーとしての参加や、市町村間の仲介・連絡調整を行う。 ・ 救急業務の質の向上を目的に救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を継続するとともに、メディカルコントロール協議会等を通してメディカルコントロール体制の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防広域化推進計画の市町村説明会の実施や、消防長勉強会へのオブザーバー参加などを通して、市町村間の広域化の取り組みにつなげた。 ・ 救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を3消防本部に対して、オンラインで実施した。メディカルコントロール協議会等を通して質の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 今後は広域化対象市町村で協議会を立ち上げ、広域化に向けた議論・検討が必要となる。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の流行長期化により、救急搬送困難事案が増加し、救急隊の感染対策をはじめ、円滑な搬送及び受入体制の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 広域化対象市町村間の合意形成のため、県の積極的な協力が必要である。
- ・ 市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、広域化対象市町村で立ち上げる協議会へのオブザーバーとしての参加や、市町村間の仲介・連絡調整を行う。
- ・ 推進計画及び消防広域化による効果等について、県広報媒体を活用した県民への広報を行い、消防広域化の機運醸成を図る。
- ・ 救急業務の質の向上を目的に救急業務に関する現状・課題等を把握し、改善に努めるとともに、メディカルコントロール協議会等を通してメディカルコントロール体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。 ④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人 初任科研修修了者数					→
		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
実施主体	県、市町村	1回以上 意見交換会 開催数				→	
		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
消防学校教育費										
県単等	直接実施	10,234	13,154	19,343	18,998	18,867	25,011	県単等	○R3年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施した。 ○R4年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 教育訓練備品整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(高度シミュレーター等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。 OR4年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(除細動器等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る
県単等	直接実施	19,342	18,624	17,604	17,215	16,847	16,847	県単等	
予算事業名 消防防災補助事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。 OR4年度： 引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
県単等	補助	861	2,068	2,068	1,892	1,627	2,040	県単等	
予算事業名 消防広域化推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 令和2年度に再策定した推進計画について、広域化対象市町村(南部ブロック、中部ブロック)担当課長等に対する説明会を実施した。 OR4年度： 広域化対象の各市町村及び消防に対する個別説明やヒアリングを実施するとともに、県広報媒体を活用した県民への広報を実施し、機運醸成を図る。
県単等	委託	—	—	9,163	107	140	243	県単等	
予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野の習得等を目的に実施する県への派遣研修制度について、要望調査を行い、1名の派遣受入を行った。 OR4年度： 市町村消防職員の広域的な行政視野の習得等に向けて、引き続き、県への派遣研修制度を継続する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から2名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 OR4年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。
	その他	—	—	—	—	—	—		
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定し OR4年度： 消防力強化に向けて、市町村等関係機関へ広域化推進計画の説明会等の開催など、意見交換を実施する。
	その他	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	初任教育研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40人	54人	37人	49人	43人	70人	61.4%	37,481	概ね順調	<p>高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。</p> <p>消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。</p>
活動指標名	意見交換会開催数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	4回	2回	1回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>初任教育研修終了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任教育研修受講者）に変動があるため、令和3年度は43名となったが、消防学校全4課程において延べ 人の受講があった。</p> <p>消防広域化推進計画検討委員会の開催（2回）及びパブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。 大学や企業に対する消防団の普及啓発活動（チラシ・ポスター配布など）を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練について、当初計画では2回目の基礎教育を土日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。 検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。
- ・ 近年全国の消防団員数が著しく減少し、2年連続1万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練に関して、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防団員の確保に向けて、女性や若い世代(学生等)をターゲットにした消防団の普及啓発活動が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 大学や企業に対する消防団の普及啓発活動(チラシ・ポスター配布など)を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。